

# 第4次中期計画に向けて



常務執行役員

田村 薫

Kaoru Tamura

日本経済はますますグローバル化してきており、その変化スピードは速くなっています。そのような中で当社の第4次中期計画が2004年4月よりスタートします。

この計画の目的は企業理念の実現のために、当社グループ全体がどのような環境の変化にも左右されない安定的な利益を確保することであり、重要方針は「受注の確保」と「損益分岐点の引下げ」であります。

この計画において私たちは単に目標金額を達成するだけでなく、社会の変化に対応するためにも私たち自身を変革していかなければなりません。

新風を巻き起こし新たな風土を作るために改革を実行していくことが重要です。

当社の現在は長い歴史の中で諸先輩方の功績によりあるわけですが、これからさらに発展していくためには過去の成功体験にとらわれることなく、変化を恐れず大胆かつ柔軟な発想で、新しい価値を創造していく必要があります。

そして、この計画は経営トップだけが行うのではなく、全ての社員が参画し実行していくことで達成できます。

マネージャーや現場の一般社員にまで周知徹底していかなければ具体的な行動にはつながらず、計画は実行されませんし結果にはつながりません。全員が本気でやる気を起こすことです。目先の小さな成功ではなく、全体に関わるような成功を目指さなければなりません。

営業部門としてはこの中期計画において次の4点の重点施策を実施します。

- ① 海外販売の強化
- ② 新規顧客の拡大
- ③ 協業販売ビジネスの促進
- ④ サービス体制の強化

さらに、人材育成にも力を入れ、世界中のどこでも仕事ができる営業部員の精鋭化をします。いままでにない大胆でフレキシブルな施策を実行し、失敗を恐れず新たなビジネスモデルの構築を目指します。

---

第4次中期計画は、新しい当社の幕開けとなるものとして次世代に繋がる飛躍の3年にしたいと考えています。

この計画が当社の歴史において有意義で価値あるものであることを確信するとともに、皆さんと一しょにチャレンジしていく土壌を築き上げていきたいと考えています。

当社で働くことが人間として成長できる場であり、喜びであるような会社にするとともに、誇りを持って働けるブランド力のある会社を目指します。

本17号のテクニカルレポートには2003年度の各事業部における技術の成果が掲載されています。これらの技術の成果は明日の当社のベースとなるものであり、第4次中期計画の達成においても大いに貢献するものと確信します。